

2021年10月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年12月20日

上場会社名 ロングライフホールディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4355 URL https://www.longlife-holding.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小嶋 ひろみ
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 大麻 良太 TEL 06-6373-9191
 定時株主総会開催予定日 2022年1月28日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年1月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2021年10月期の連結業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

（1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	12,382	△6.4	46	△52.9	103	875.4	△32	-
2020年10月期	13,230	0.1	98	△11.5	10	△59.5	△89	-

（注）包括利益 2021年10月期 △43百万円（-%） 2020年10月期 △110百万円（-%）

なお、売上高の対前期増減率につきましては連結の範囲から除外したカシダス株式会社を除くベースでは、2.6%の増収となりました。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年10月期	△3.16	-	△1.3	0.6	0.4
2020年10月期	△8.61	-	△3.3	0.1	0.7

（参考）持分法投資損益 2021年10月期 -百万円 2020年10月期 -百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	17,704	2,455	13.9	237.69
2020年10月期	19,675	2,578	13.1	248.72

（参考）自己資本 2021年10月期 2,455百万円 2020年10月期 2,578百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年10月期	154	△241	△1,454	1,178
2020年10月期	586	△738	1,873	2,722

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年10月期	-	0.00	-	6.00	6.00	62	-	2.3
2021年10月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年10月期（予想）	-	0.00	-	-	-	-	-	-

（注）2022年10月期（予想）の期末の配当予想額は未定であります。後述の「今後の見通し」をご参照ください。

3. 2022年10月期の連結業績予想（2021年11月1日～2022年10月31日）

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（注）2022年10月期の連結業績予想は未定であります。後述の「今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2021年10月期	11,190,400株	2020年10月期	11,190,400株
2021年10月期	859,105株	2020年10月期	822,405株
2021年10月期	10,364,844株	2020年10月期	10,370,912株

(参考) 個別業績の概要

1. 2021年10月期の個別業績（2020年11月1日～2021年10月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年10月期	794	△18.9	174	△49.2	156	△54.2	△126	—
2020年10月期	979	△2.9	344	28.7	341	27.0	230	80.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年10月期	△12.22	—
2020年10月期	22.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年10月期	5,078	349	6.9	33.83
2020年10月期	6,452	564	8.7	54.41

(参考) 自己資本 2021年10月期 349百万円 2020年10月期 564百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な原因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）P. 3「2. 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(追加情報)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
5. その他	24
(1) 役員の異動	24
(2) その他	24

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

1. 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行に伴う経済活動の制限が継続している中、企業収益の一部に改善がみられるものの、原材料の価格高騰も影響し、個人消費が依然として低迷するなど厳しい状況が続き、さらに感染再拡大の影響による緊急事態宣言が度々発出されるなど先行きに不安を抱える状況となっております。

介護業界におきましても、高齢者や障がい者の方々を対象としている業界であるため、感染拡大防止を最優先とした事業活動の制限が継続している厳しい状況となっております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、コロナ禍において進みつつある価値観の変化への対応及び業績回復のため、営業体制の強化を行い、収益性の向上を図りました。また、「CSV（共有価値の創造）」を事業活動の根本に据え、その一環として国連が掲げる「SDGs（持続可能な開発目標）」達成への取り組みにも着手いたしました。全社を挙げての営業活動が実を結び、当連結会計年度の売上高は123億82百万円（前年同期比6.4%減）と減収となりましたが、前期末に譲渡した福祉用具事業を除くベースでは前年同期比3億9百万円の増収（前年同期比2.6%増）でありました。さらに新型コロナウイルス感染症対策に対する助成金収入等の計上により、経常利益は1億3百万円（前年同期比875.4%増）と前年同期比92百万円の改善となり、親会社株主に帰属する当期純損失は32百万円（前年同期は89百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）と前年同期比56百万円の改善となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①ホーム介護事業

ホーム介護事業につきましては、前期に新たな有料老人ホーム3拠点を開設した一方で、2021年1月には「ロングライフみなせ（大阪府三島郡）」を建物賃貸借契約の満了に伴い事業運営を終了した結果、当連結会計年度末におけるホーム数は23ホームで居室総数は1,041室となっております。引き続きホーム介護事業の運営体制の効率アップ並びにブランディング活動等の営業強化により、入居率の引き上げに注力しております。

ホーム介護事業の売上高は51億44百万円（前年同期比4.4%増）、経常利益は86百万円（前年同期は1億58百万円の経常損失）と前年同期比2億45百万円の改善となりました。

②在宅介護事業

在宅介護事業につきましては、当連結会計年度末におけるサービス数は122サービスとなっております。各事業所職員の育成充実と、訪問介護における特定事業所加算が適用される事業所を増加させ、サービスの質の向上を図り、事業拠点の収益力アップに努めております。

在宅介護事業の売上高は58億99百万円（前年同期比2.1%増）、経常利益は2億55百万円（前年同期比104.5%増）となりました。

③フード事業

フード事業につきましては、主に当社グループが運営する有料老人ホーム等に食事を提供しております。また、新規事業への取り組みやオリジナル商品の販売等によるグループ外への営業強化に注力することで、ブランド力の向上に努めております。

フード事業の売上高は79百万円（前年同期比51.4%増）、経常利益は2百万円（前年同期比81.5%減）となりました。

④リゾート事業

リゾート事業につきましては、函館、箱根、由布院、石垣島の全国4拠点において会員制リゾートホテルの運営を行っており、また、新たにブライダル事業者との提携を行い、サービスの向上と新規会員の獲得に注力しております。

リゾート事業の売上高は2億42百万円（前年同期比30.7%増）、経常損失は2億49百万円（前年同期は3億37百万円の経常損失）となりました。

⑤その他

その他につきましては、調剤薬局事業及び医療関連事業を行う連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」、国内外企業への投資及びコンサルタント事業を行う連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」の3社により構成されております。

その他セグメントの売上高は10億16百万円（前年同期比10.1%減）、経常利益は2百万円（前年同期比87.6%減）となりました。

2. 今後の見通し

次期の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響が予断を許さない中、顧客である高齢者人口がますます増加する一方で、介護サービス業界以外の事業者の参入が増加する等、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のもとで、新たなコンセプト「ヘルス&ナチュラルビューティ」を前面に打ち出し、これまでの介護業界にはない新たなサービスを展開してまいります。もともとベースにある介護事業におけるノウハウと実績を背景に、新たなコンセプトでの事業展開は高齢者サービスにおける新たなマーケットの開拓とサービスを創出いたします。これらにより、グループ全体の事業拡大と発展に尽力してまいります。また、優秀な人財の獲得に注力しており、将来の当社グループを支える人財を育成していきたいと考えております。

数値としては、ホーム介護事業における入居率向上を最大の目標としております。これまで蓄積してきた運営ノウハウに加え、基本的ではありますが、社員一人ひとりの行動量の増加、有料老人ホームの新設を抑え、既存ホームの入居率向上に注力し、増収に努めてまいります。また、業界再編が進む中、規模拡大を目指して、積極的にM&Aにも取り組んでいく所存です。

なお、翌連結会計年度の連結業績予想及び配当予想につきましては、新たに適用される「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)による会計上の影響が確定できていない状況であることから「未定」とさせていただきます。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19億71百万円減少し、177億4百万円となりました。

流動資産につきましては、前連結会計年度末より16億29百万円減少し、42億75百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が15億51百万円減少したことによるものであります。

固定資産につきましては、前連結会計年度末より3億41百万円減少し、134億28百万円となりました。その主な要因は、有形固定資産が2億46百万円減少したことによるものであります。

流動負債につきましては、前連結会計年度末より16億34百万円減少し、72億85百万円となりました。その主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が1億85百万円増加し、短期借入金が12億円、未払法人税等が2億33百万円、前受金が5億3百万円それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債につきましては、前連結会計年度末より2億13百万円減少し、79億63百万円となりました。その主な要因は、リース債務が60百万円増加、長期借入金が2億90百万円減少したことによるものであります。

また、純資産は前連結会計年度末に比べ1億23百万円減少し、24億55百万円となり、自己資本比率は13.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の期末残高は、前連結会計年度末に比べ15億43百万円減少し、11億78百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1億54百万円の増加(前連結会計年度は5億86百万円の資金増加)となりました。その収入要因は、税金等調整前当期純利益89百万円、減価償却費6億16百万円、未払金の増加額1億6百万円、未払消費税等の増加額96百万円などであり、支出要因は、前受金の減少額5億3百万円、法人税等の支払額3億54百万円などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は2億41百万円の減少(前連結会計年度は7億38百万円の資金減少)となりました。その支出要因は、有形固定資産の取得による支出2億55百万円などであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は14億54百万円の減少(前連結会計年度は18億73百万円の資金増加)となりました。その収入要因は、長期借入れによる収入10億円などであり、支出要因は、短期借入金の純減少額12億円、長期借入金の返済による支出11億4百万円などであります。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは以下のとおりであります。

	2020年10月期	2021年10月期
自己資本比率 (%)	13.1	13.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	14.5	16.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	17.0	56.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.7	1.4

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：{期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）}/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営上の重要課題の一つとして位置づけしております。また、内部留保資金を事業の拡大等に有効活用するために留保を図りつつ、業績に応じた安定的な配当を行うことを基本方針としております。しかしながら、次期（2022年10月期）から適用される「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）の影響（*）により、法律（会社法）に規定する配当時点の分配可能額の確保が出来なくなり、誠に遺憾ではありますが、無配とせざるを得なくなりました。

なお、次期（2022年10月期）の利益配当につきましては、グループにおける経営資源の選択と集中を進め、法律に規定する分配可能額を確保し、早期に復配いたしたい所存であります。

(*）収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従うことにより、2022年10月期第1四半期連結会計期間期首より前に新たな会計基準を遡及適用した場合の累積的影響額を同期間の期首の利益剰余金に加減することが定められています。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

①法的規制について

（介護保険制度について）

当社グループの主要な事業であるホーム介護事業及び在宅介護事業は、介護保険法の適用を受けるサービスの提供であり、介護保険法に定める居宅サービスを行うには、サービスの種類及び事業所毎に都道府県知事又は市町村長に申請し、「指定居宅サービス事業者」として指定を受けることが必要であります。指定を受けるには、「指定居宅サービス等の事業の人員、設置及び運営に関する基準」（介護保険法に基づく厚生労働省令）を満たしていなければならないため、当該基準に達せず、監督官庁より行政処分を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす場合があります。

また、各種介護サービス費用の大部分の支払いが公的機関より保障されているということで、安定した収入を確保することができます。しかし一方で、介護保険報酬は法律改正の影響を受けるため、当社グループの事業の状況にかかわらず採算性に問題が生じる可能性があります。

介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるための措置として、5年ごとに介護保険制度の改正が行われ、3年ごとに介護報酬の見直しが行われることとされております。また、景気変動による保険料徴収の減少や少子高齢化による負担者層の減少が予想されるなど、今後の社会保障制度と税制との抜本改革により、介護給付体系の見直し等が進められた場合、その内容によって当事業に影響を及ぼす可能性があります。

②顧客情報及びスタッフの個人情報の取り扱いについて

当社グループの顧客には要介護者の比率が高く、特にグループホームの場合、入居者のみならず家族にとっても

極めてプライバシーの高い情報が蓄積されます。また、登録ヘルパー等のスタッフの個人情報についても大量に保有しております。

当該情報に関しては、その取り扱いに細心の注意を払っておりますが、顧客の増加に伴って管理すべき情報の電子化やそれに伴うセキュリティの高度化が必要になるなど、情報管理に要するコストが増加する可能性があります。また、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際によって、万一、顧客の情報が外部に流出した場合には、信用力が低下し、当社グループに対して損害賠償請求が提訴される可能性があります。

③従業員の確保について

当社グループが提供する介護事業の運営には、訪問介護員、看護師、介護支援専門員及び介護福祉士等の有資格者が必要不可欠であります。従って、事業規模を維持・拡大していくためには、それに見合った人財の確保が必要となります。

当社グループとしましては、有資格者を中心とする新たな人財の獲得を行っておりますが、介護業界の成長に伴い、介護サービスの需要の増大や競争激化による労働力不足が懸念されている状況であります。このような場合、新たな施設の増設ができないなど、提供する介護サービスの量的、質的な低下を招くおそれがあり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④安全管理及び健康管理について

当社グループの提供するホーム介護事業及び在宅介護事業のサービスは主に要介護認定を受けた高齢者を対象としており、サービスの提供時においては、体調悪化等が生じる可能性があり、また、不測の事故の危険性も否定できません。また、新型コロナウイルス・インフルエンザ等の感染症が流行した場合には、顧客の体調悪化等によりサービスの提供を中止しなければならない状況が生じるおそれがあるほか、スタッフが感染した場合には稼働が不可能となる状況が生じるおそれがあります。

当社グループは、介護手順や事故防止対策等については長年の実績に基づいて従業員の訓練や業務マニュアルの遵守による業務の実施を行っておりますが、万一サービス提供時に事故等が発生し、または感染症が拡大し、過失責任が問われるような事態が生じた場合は、事業の展開及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤災害等発生時の対応について

有料老人ホームやグループホーム等の施設において地震・洪水等の災害や火災が発生した場合、顧客は主に要介護認定を受けた高齢者であるため、避難させることが困難となる危険性を有しております。当社グループでは、施設においては、スプリンクラーを設置し、地震や水害等の大規模な自然災害が発生した場合に備えて、危機管理規程を定め、各施設において定期的に避難訓練を実施しております。しかしながら、想定を上回る規模で自然災害が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥風評等の影響について

当社グループの事業は、お客様やそのご家族様、地域住民の皆様、医療機関及び行政機関の方々からの信頼のもとに成り立つものと認識しております。当社グループの従業員には、企業理念を浸透させ、また、定期的な研修により安定的かつ質の高いサービスを提供するよう指導、教育を行っております。しかしながら、従業員の不祥事等何らかの事情の発生や、当社に対して不利益な情報や風評が流れた場合には、経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

⑦シンジケートローンによる資金調達に伴う財務制限条項への抵触に伴うリスクについて

当社が締結しておりますシンジケートローン契約には財務制限条項が定められております。

シンジケートローンによる資金調達においては、純資産の維持及び利益の維持に関する財務制限条項が付されており、これに抵触した場合には、利率の上昇や期限の利益の喪失等、当社の業績及び資金繰りに影響を及ぼす可能性があります。

⑧新型コロナウイルス感染症の影響について

新型コロナウイルス感染症に関しましては、感染すると重症化しやすい高齢者のお客様に対するサービスを提供しているため、当社グループの重要課題のひとつであると認識しており、当社グループにおいて発足した「新型コロナウイルス対策本部」にて、「新型コロナウイルス感染症対策」を当社グループ内に配信し、グループ各社の全事業所と随時情報を共有しながら、感染拡大防止の対策を講じております。

具体的には、お客様及び従業員の安全を最優先とし、グループ各社の事業所へのご来訪時の検温・手指消毒等の徹底、面談時間の短縮化、また社内的にはテレワークの推進、時差勤務の推奨、WEB会議の積極的な活用、手指消毒・咳エチケットの徹底やソーシャルディスタンスの確保等の感染予防策を取りながら事業運営を行っておりま

す。しかしながら、本感染症の感染拡大による影響が長期化、深刻化した場合、営業活動の自粛等により新規のお客様獲得が低調に推移したり、グループ内の事業所等で集団感染が発生した場合には、当社グループの信用が低下するとともに、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

新たに「収益認識に関する会計基準」が適用されることで、次期(2022年10月期)の期首より剰余金が減少し、シンジケートローン契約に付されている財務制限条項において維持すべき純資産の確保が出来なくなる見込みであり、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象及び状況が存在しております。

当社といたしましては、この状況の早期解消に向けて、各グループ会社が各セグメント市場において、売上拡大やコスト削減対策を実施し、収益向上に努めてまいります。同時に、取引金融機関との協議により、当該金融機関に財務制限条項に関わる期限の利益喪失の権利行使をしないことについて合意をいただけるものと判断しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び連結子会社7社により構成されており、ホーム介護事業、在宅介護事業、フード事業、リゾート事業を主たる事業としております。

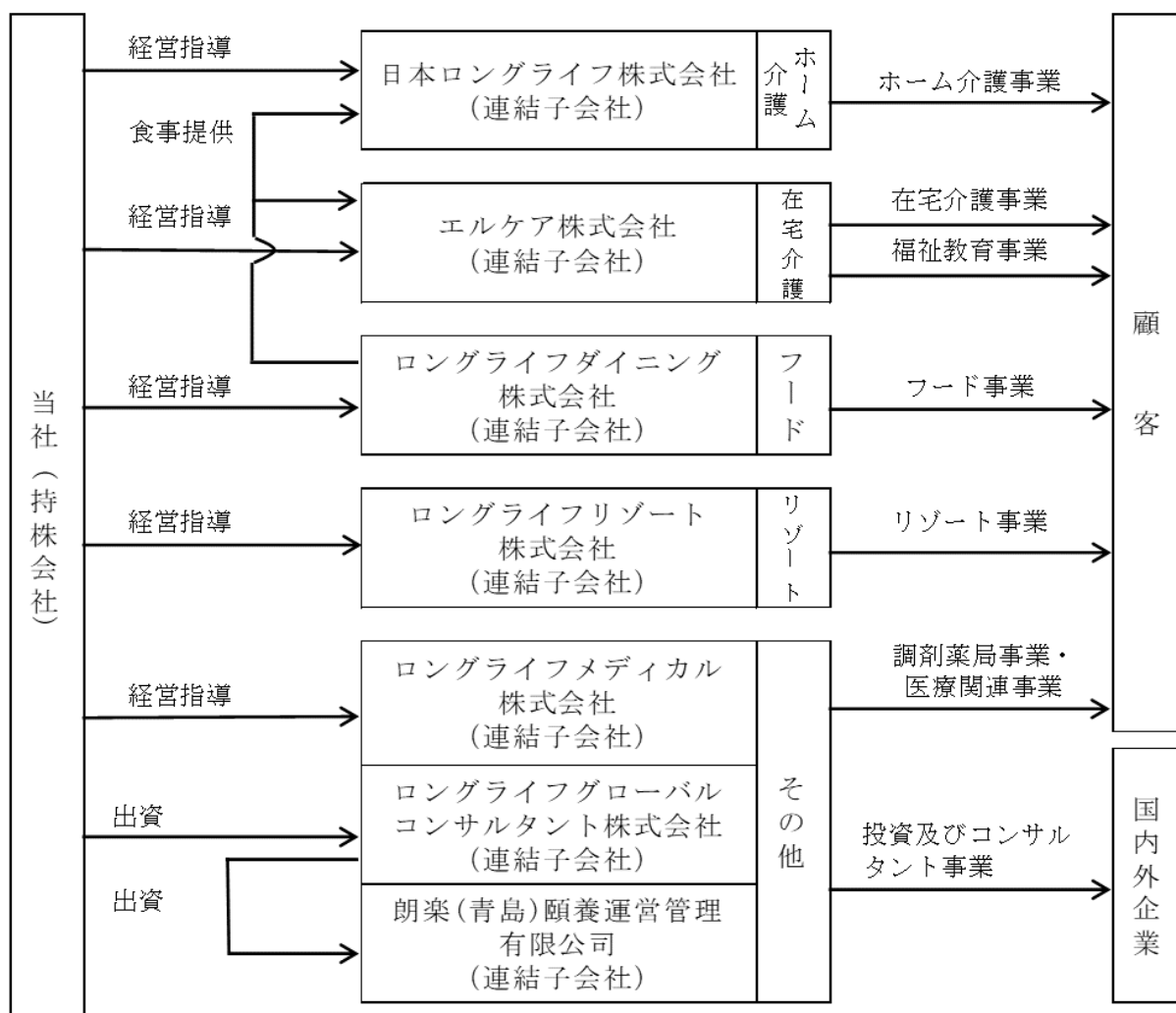
ホーム介護事業では、連結子会社の「日本ロングライフ株式会社」が有料老人ホーム及びグループホームの運営を行っております。

在宅介護事業では、連結子会社の「エルケア株式会社」が在宅介護サービス及び福祉教育事業を行っております。

フード事業では、連結子会社の「ロングライフダイニング株式会社」が有料老人ホーム等への食事の提供を行っております。

リゾート事業では、連結子会社の「ロングライフリゾート株式会社」が会員制リゾートホテルの運営を行っております。

その他は、連結子会社の「ロングライフグローバルコンサルタント株式会社」及び連結子会社の「朗楽(青島)頤養運営管理有限公司」が国内外企業への投資及びコンサルタント事業を、連結子会社の「ロングライフメディカル株式会社」が調剤薬局事業及び医療関連事業を行っております。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用に関しましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,965,042	1,414,040
受取手形及び売掛金	1,460,761	1,462,717
たな卸資産	66,424	74,004
預け金	994,741	991,265
その他	418,285	336,360
貸倒引当金	—	△2,845
流動資産合計	5,905,256	4,275,543
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,891,800	11,984,926
減価償却累計額	△3,492,812	△3,872,511
建物及び構築物 (純額)	8,398,988	8,112,414
車両運搬具	13,158	14,328
減価償却累計額	△10,703	△11,923
車両運搬具 (純額)	2,454	2,405
工具、器具及び備品	831,582	845,638
減価償却累計額	△566,999	△613,583
工具、器具及び備品 (純額)	264,583	232,055
土地	3,786,857	3,788,129
リース資産	294,625	374,966
減価償却累計額	△154,957	△164,047
リース資産 (純額)	139,668	210,918
有形固定資産合計	12,592,551	12,345,923
無形固定資産		
のれん	22,029	14,885
その他	70,338	49,018
無形固定資産合計	92,367	63,903
投資その他の資産		
投資有価証券	46,440	24,865
関係会社株式	5,000	5,000
差入保証金	701,698	692,643
長期前払費用	40,964	31,412
繰延税金資産	38,435	41,510
その他	253,173	223,657
投資その他の資産合計	1,085,713	1,019,090
固定資産合計	13,770,632	13,428,917
資産合計	19,675,889	17,704,460

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年10月31日)	当連結会計年度 (2021年10月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	98,067	85,164
短期借入金	1,200,000	—
1年内返済予定の長期借入金	853,609	1,039,328
リース債務	29,937	47,808
未払金	306,155	376,316
未払費用	667,705	678,662
未払法人税等	340,995	107,127
前受金	5,033,125	4,529,137
賞与引当金	104,408	151,435
契約解除引当金	21,991	15,296
その他	264,132	255,335
流動負債合計	8,920,127	7,285,611
固定負債		
長期借入金	7,792,301	7,501,965
リース債務	123,261	184,163
繰延税金負債	22,047	22,074
退職給付に係る負債	119,815	139,369
資産除去債務	109,951	106,112
その他	9,671	9,563
固定負債合計	8,177,048	7,963,249
負債合計	17,097,175	15,248,860
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	10,982	9,736
利益剰余金	2,673,080	2,578,166
自己株式	△213,273	△229,385
株主資本合計	2,570,789	2,458,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,407	1,057
為替換算調整勘定	△1,483	△3,975
その他の包括利益累計額合計	7,923	△2,917
純資産合計	2,578,713	2,455,599
負債純資産合計	19,675,889	17,704,460

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
売上高	13,230,064	12,382,751
売上原価	10,379,892	9,735,362
売上総利益	2,850,172	2,647,388
販売費及び一般管理費	2,751,963	2,601,160
営業利益	98,208	46,228
営業外収益		
受取利息	1,005	40
受取配当金	2,169	958
助成金収入	42,231	168,968
その他	16,107	23,813
営業外収益合計	61,514	193,781
営業外費用		
支払利息	127,378	108,186
支払手数料	18,229	15,398
その他	3,492	12,818
営業外費用合計	149,100	136,403
経常利益	10,622	103,605
特別利益		
投資有価証券売却益	20,285	14,710
資産除去債務戻入益	3,756	7,514
関係会社株式売却益	373,887	—
貸借契約変更益	27,223	—
特別利益合計	425,152	22,224
特別損失		
貸借契約解約損	6,868	19,733
固定資産除却損	3,058	16,603
減損損失	61,014	—
和解金	36,703	—
投資有価証券売却損	12,187	—
特別損失合計	119,832	36,336
税金等調整前当期純利益	315,943	89,494
法人税、住民税及び事業税	408,732	120,839
法人税等調整額	△3,510	1,361
法人税等合計	405,222	122,200
当期純損失(△)	△89,279	△32,706
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△89,279	△32,706

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
当期純損失(△)	△89,279	△32,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21,142	△8,349
為替換算調整勘定	△222	△2,491
その他の包括利益合計	△21,364	△10,841
包括利益	△110,643	△43,548
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△110,643	△43,548
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年11月1日 至2020年10月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	10,982	2,845,366	△213,273	2,743,075
当期変動額					
剰余金の配当			△83,006		△83,006
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△89,279		△89,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△172,285	—	△172,285
当期末残高	100,000	10,982	2,673,080	△213,273	2,570,789

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	30,549	△1,261	29,288	—	2,772,363
当期変動額					
剰余金の配当					△83,006
親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△89,279
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21,142	△222	△21,364	—	△21,364
当期変動額合計	△21,142	△222	△21,364	—	△193,650
当期末残高	9,407	△1,483	7,923	—	2,578,713

当連結会計年度 (自 2020年11月 1日 至2021年10月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	10,982	2,673,080	△213,273	2,570,789
当期変動額					
剰余金の配当			△62,207		△62,207
自己株式の取得				△39,970	△39,970
自己株式の処分		△1,245		23,858	22,613
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△32,706		△32,706
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△1,245	△94,914	△16,112	△112,271
当期末残高	100,000	9,736	2,578,166	△229,385	2,458,517

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	9,407	△1,483	7,923	—	2,578,713
当期変動額					
剰余金の配当					△62,207
自己株式の取得					△39,970
自己株式の処分					22,613
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)					△32,706
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△8,349	△2,491	△10,841	—	△10,841
当期変動額合計	△8,349	△2,491	△10,841	—	△123,113
当期末残高	1,057	△3,975	△2,917	—	2,455,599

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	315,943	89,494
減価償却費	580,259	616,855
のれん償却額	7,144	7,144
長期前払費用償却額	14,679	19,290
減損損失	61,014	—
和解金	36,703	—
貸倒損失	9,751	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△7,668	2,845
賞与引当金の増減額 (△は減少)	5,199	47,026
契約解除引当金の増減額 (△は減少)	6,712	△6,695
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	19,214	19,554
受取利息及び受取配当金	△3,174	△999
助成金収入	△42,231	△168,968
支払利息	127,378	108,186
受取保険金	△3,320	△7,011
寄付金収入	—	△2,100
支払手数料	18,229	15,398
株式報酬費用	23,187	22,410
有形固定資産除却損	3,058	4,790
無形固定資産除却損	—	11,812
関係会社株式売却損益 (△は益)	△373,887	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△8,097	△14,710
賃貸借契約変更益	△27,223	—
賃貸借契約解約損	6,868	19,733
売上債権の増減額 (△は増加)	△19,968	△1,955
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△12,087	△7,579
預け金の増減額 (△は増加)	60,417	3,475
仕入債務の増減額 (△は減少)	175	△12,902
未払金の増減額 (△は減少)	△48,104	106,759
前受金の増減額 (△は減少)	△14,228	△503,987
預り金の増減額 (△は減少)	246,824	△7,296
繰延消費税等の増減額 (△は増加)	△164,011	29,272
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,466	96,453
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△79,404	76,700
その他	77,917	5,616
小計	797,801	568,614
利息及び配当金の受取額	3,174	999
利息の支払額	△123,792	△108,178
和解金の支払額	△17,743	△29,000
助成金の受取額	124,145	87,483
保険金の受取額	3,320	7,011
寄付金の受取額	—	2,100
法人税等の支払額	△193,890	△354,783
その他の営業支出	△6,289	△19,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	586,726	154,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△235,072	△235,082
定期預金の払戻による収入	235,055	235,072
投資有価証券の取得による支出	△1,397	△934
投資有価証券の売却による収入	37,182	24,460
有形固定資産の取得による支出	△1,166,102	△255,882
無形固定資産の取得による支出	△13,417	△5,170
敷金及び保証金の差入による支出	△27,879	△6,303
敷金及び保証金の回収による収入	21,773	15,357
長期前払費用の取得による支出	△11,588	△14,107
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	421,534	—
その他	971	864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△738,941	△241,725
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,030,000	△1,200,000
長期借入れによる収入	1,547,500	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△578,025	△1,104,617
リース債務の返済による支出	△24,402	△39,137
制限付預金の払戻による収入	—	7,200
自己株式の取得による支出	—	△39,970
配当金の支払額	△83,006	△62,207
支払手数料の支払額	△18,229	△15,398
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,873,836	△1,454,131
現金及び現金同等物に係る換算差額	△233	△2,469
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,721,387	△1,543,812
現金及び現金同等物の期首残高	1,001,382	2,722,770
現金及び現金同等物の期末残高	2,722,770	1,178,958

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 7社

連結子会社の名称

日本ロングライフ株式会社

エルケア株式会社

ロングライフダイニング株式会社

ロングライフメディカル株式会社

ロングライフリゾート株式会社

ロングライフグローバルコンサルタント株式会社

朗楽(青島)頤養運営管理有限公司

(2) 非連結子会社

非連結子会社の名称

花ここち株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

持分法適用の関連会社の名称

PT. Jababeka Longlife City

(2) 持分法を適用していない非連結子会社数 1社

持分法を適用していない非連結子会社の名称

花ここち株式会社

持分法を適用していない関連会社数 2社

持分法を適用していない関連会社の名称

山東新華錦長生養老運営有限公司

株式会社トータルライフサポート研究所

(持分法の適用範囲から除いた理由)

持分法を適用していない非連結子会社1社及び関連会社2社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用関連会社は、決算日が連結決算日と異なりますので、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち朗楽(青島)頤養運営管理有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

(イ)関係会社株式

移動平均法による原価法

(ロ)その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定。）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

工具、器具及び備品 2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

均等償却を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給にあてるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③契約解除引当金

クーリングオフ制度に伴う契約解除による将来の入居一時金の返還支出に備えるため、契約解除実績率により返還見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

在外連結子会社の資産及び負債は当該子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間にわたる均等償却としております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

なお、控除対象外消費税等については、当連結会計年度に負担すべき期間費用として処理しております。

す。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」（繰延消費税等）に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響)

新型コロナウイルスの感染拡大の影響を現時点で合理的に算出することは困難であります。外部の情報等やコロナ禍での当社グループの対応実績を踏まえて当該影響は限定的であると仮定し、固定資産の減損損失や繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを実施しております。

しかしながら、本感染症による影響は不確定要素が多く、今後、長期的な景気悪化等が生じる場合には、当社グループの業績が大きな影響を受ける可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、純粋持株会社体制のもと、各事業会社によって、その取り扱うサービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「ホーム介護事業」、「在宅介護事業」、「フード事業」及び「リゾート事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「福祉用具事業」を担当していたカシダス株式会社を前第4四半期連結会計期間において連結の範囲から除外したことに伴い、第1四半期連結累計期間より「福祉用具事業」を報告セグメントから除外しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	計		
売上高								
外部顧客への売上高	4,926,771	5,777,216	1,156,435	52,775	185,477	12,098,677	1,131,387	13,230,064
セグメント間の内 部売上高又は振替高	357	6,054	86,259	602,448	1,841	696,962	60,874	757,837
計	4,927,129	5,783,271	1,242,695	655,223	187,319	12,795,639	1,192,261	13,987,901
セグメント利益又は 損失 (△)	△158,575	124,945	5,771	13,901	△337,302	△351,259	17,818	△333,440
セグメント資産	11,698,074	2,009,638	—	217,359	3,297,385	17,222,457	488,938	17,711,395
その他の項目								
減価償却費	296,773	42,823	10,070	1,936	201,818	553,422	6,443	559,866
支払利息	77,265	6,009	1,821	—	34,097	119,193	4,082	123,275
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	999,005	93,800	6,993	15,708	55,086	1,170,593	10,780	1,181,374

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

2. 福祉用具事業については、当連結会計年度末において連結の範囲から除外しており、セグメント資産は記載していません。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	ホーム 介護	在宅介護	フード	リゾート	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,144,003	5,899,693	79,890	242,408	11,365,995	1,016,755	12,382,751
セグメント間の内 部売上高又は振替高	636	6,547	603,419	69,493	680,097	55,770	735,868
計	5,144,639	5,906,241	683,309	311,902	12,046,093	1,072,526	13,118,619
セグメント利益又は 損失 (△)	86,856	255,484	2,574	△249,440	95,475	2,215	97,690
セグメント資産	11,170,124	2,127,034	209,444	3,137,031	16,643,635	486,831	17,130,466
その他の項目							
減価償却費	334,599	56,904	4,024	194,983	590,513	6,546	597,060
支払利息	52,373	6,752	—	35,537	94,663	3,971	98,634
持分法投資利益	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	162,004	152,965	7,749	34,614	357,334	4,106	361,441

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,795,639	12,046,093
「その他」の区分の売上	1,192,261	1,072,526
セグメント間取引消去	△757,837	△735,868
連結財務諸表の売上高	13,230,064	12,382,751

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△351,259	95,475
「その他」の区分の損益	17,818	2,215
未実現利益の調整額	143	143
全社損益(注1)	341,117	156,136
その他(注2)	2,802	△150,364
連結財務諸表の経常利益	10,622	103,605

(注) 1. 全社損益は、当社におけるグループ会社からの経営指導料収入及びグループ管理に係る費用であります。

2. その他は、主に報告セグメントに帰属しない会社(持株会社である当社)に対する取引高の消去であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	17,222,457	16,643,635
「その他」の区分の資産	488,938	486,831
債権の相殺消去	△4,487,584	△4,504,906
全社資産(注)	6,452,077	5,078,900
連結財務諸表の資産合計	19,675,889	17,704,460

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社における資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	553,422	590,513	6,443	6,546	20,393	19,795	580,259	616,855
支払利息	119,193	94,663	4,082	3,971	4,102	9,551	127,378	108,186
持分法投資利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,170,593	357,334	10,780	4,106	158,756	3,294	1,340,130	364,735

(注) 1. 減価償却費の調整額は、全社費用と未実現利益等の調整額であります。

2. 支払利息の調整額は、セグメント間取引消去と各報告セグメントに配分していない支払利息等であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、当社における設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,505,712	ホーム介護・在宅介護・福祉用具・その他

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報へ同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大阪府国民健康保険団体連合会	4,377,479	ホーム介護・在宅介護・その他

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年11月1日 至 2020年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	56,168	—	4,845	—	—	—	—	61,014

当連結会計年度（自 2020年11月1日 至 2021年10月31日）

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	福祉用具	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	7,144	—	7,144
当期末残高	—	—	—	—	—	22,029	—	22,029

(注) 「その他」の金額は、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業に係る金額であります。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

(単位：千円)

	ホーム介護	在宅介護	フード	リゾート	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	7,144	—	7,144
当期末残高	—	—	—	—	14,885	—	14,885

(注) 「その他」の金額は、調剤薬局事業、医療関連事業、投資及びコンサルタント事業に係る金額であります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
1株当たり純資産額	248.72円	237.69円
1株当たり当期純損失(△)	△8.61円	△3.16円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年11月1日 至 2020年10月31日)	当連結会計年度 (自 2020年11月1日 至 2021年10月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△89,279	△32,706
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△89,279	△32,706
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,370,912	10,364,844

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 役員の変動

本日開示の「役員人事に関するお知らせ」に記載しておりますので、ご参照ください。

(2) その他

該当事項はありません。